経済論壇から

慶応義塾大学教授　土居　丈朗

動揺する国際秩序の行方

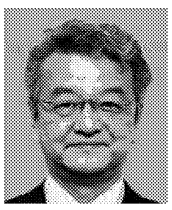
問題抱える日本の都市

今月は、政府が対応を迫られている政策の諸課題について、論壇で様々に議論された。中国が主導するアジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＢ）。今月、創設メンバー57カ国は、設立時の資本金を当初予定の2倍の１０００億ドル（約12兆円）とし、中国は出資比率を3割弱とし、重要な投資案件について実質的な拒否権を持つことなどで合意した。

□　□

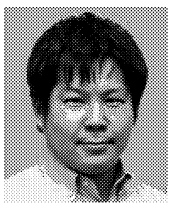
日本が、ＡＩＩＢの参加を見送ったことについて、論壇でも賛否が分かれている。東京大学特任教授の河合正弘氏（5月1日付経済教室）は、今回は米国への配慮から参加を見送ったが、日本は早期に参加すべきだと主張する。議会で対中強硬派が多い米国の参加は当面難しいが、日本はそれを待つより、アジアのインフラ整備のルール作りに積極的に関与し、経済発展に貢献する責務を果たすべきだとの理由を挙げる。

他方、米コロンビア大学教授の伊藤隆敏氏（4月30日付経済教室）は、ＡＩＩＢの組織運営の制度設計に重大な疑問がある中で参加すべきでないと主張する。参加しないとＡＩＩＢ案件の入札で日本企業が不利になるとの懸念については、そもそも入札は加盟国以外の国の企業にもオープンであるべきで日本が筆頭出資国であるアジア開発銀行の入札でも日本企業の落札率は極めて低いから、この懸念は実質的に当たらないとみる。



伊藤隆敏氏

伊藤氏も河合氏も、ＡＩＩＢの背景として、国際金融体制が米国中心から多極化する潮流がある点と、発足当初のＡＩＩＢは統治に問題がある点では認識が一致している。違いは、ＡＩＩＢの統治改革を、日本が参加し内部から促すか、将来的な参加を含んで当面参加せず外部から促すかである。



安藤至大氏

体制の動揺は、アジアだけでなく欧州でも起きそうである。今月7日の英国総選挙の結果、保守党が単独で過半数の議席を獲得した。保守党は、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱に関する国民投票を17年までに実施すると公約した。他方、スコットランド分離を目指すスコットランド国民党が第3党に躍進した。

慶応義塾大学教授の竹森俊平氏（5月15日付経済教室）は、この選挙結果に、地方社会を包む組織として「国家」が生まれ、グローバル化が進むにつれＥＵのような「超国家組織」に発展するという歴史の進化への挑戦の動きを感じ取る。保守党政権は、スコットランド独立は認めないが、国が持つ権限の地方への移譲「デヴォルーション」は進める方針だ。この単語は、退行をも意味し、生物学的には進化の対義語である。ＥＵ離脱も「超国家組織」への進化に対する退行との見方は興味深い。

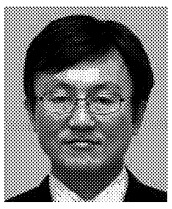
今月から、労働者派遣法改正案の国会審議が始まった。働き方の多様化と雇用の安定をどう図るかが問われる。我が国の雇用問題で最も注目を集める焦点の一つは、解雇と解雇規制である。日本大学准教授の安藤至大氏（週刊東洋経済5月30日号）は、日本の解雇規制は、国際比較で見てさほど厳しくないと指摘する。雇用規制は「岩盤規制」との見方とは対照的だ。

渡辺努氏

安藤氏は、規制が強いか弱いかというより、解雇規制とは、要するに「雇用契約を結んだら、その内容は守りましょう」というだけのことと喝破する。ただ、実態としては契約順守が様々な理由で徹底できていないとみる。

財政健全化計画は、6月末の取りまとめに向け、議論が加速している。デフレ脱却を目指す安倍晋三政権にとって、脱却後の出口をにらめば財政再建は重要だ。東京大学教授の渡辺努氏（週刊エコノミスト5月26日号）は、１９２０年代フランスでの「ポアンカレの奇跡」を例に、財政とインフレが結びつくことを示唆している。第1次大戦後のフランスは、戦争により財政が悪化し、それを反映して通貨フランの下落が止まらなかった。ケインズは、フラン安から抜け出すために、増税によって国債の裏付けを強めるよう提案した。しかし、それを実行できる内閣はなかなか現れなかった。ポアンカレは、首相に就くや、通貨や国債の財政的裏付けに対する市場の疑念を晴らすべく、財政再建プログラムを議会で通し、通貨下落と物価上昇を止めた。デフレ脱却後の物価上昇に備えた教訓だ。

財政再建と両立する社会保障改革は、短期的には医療と介護が焦点だが、長期的には年金のあり方も重要となる。一橋大学教授の小塩隆士氏（週刊エコノミスト5月19日号）は、公的年金制度で4月から始まったマクロ経済スライドは、年金の持続可能性を高めるために必要だが、低所得者への所得保障を補完する仕組みの重要性を説いている。マクロ経済スライドは、高齢者の給付を抑制して、若年者の負担が抑制できる点で、世代間格差是正に貢献する。マクロ経済スライドによる給付抑制は、高所得の高齢者なら耐えられるが、基礎年金しかもらわない低年金層には影響は大きく、高齢時の所得保障を犠牲にしてしまう。



小塩隆士氏

□　□

これに対応するには、賦課方式である公的年金では、少子高齢化によって規模は縮小せざるを得ないから、ドイツのように、若いときに保険料を積み立ててそれを高齢時に年金として給付する積み立て方式の私的年金を上乗せすることで、公的年金とのいわば合わせ技で老後の所得保障を検討すべきだと唱えている。

今月17日、大阪都構想をめぐる住民投票の結果、現行の大阪市の維持が決まった。しかし、現行の大阪市を維持しても大都市の問題の解決にはならない。東京23区より狭い大阪市域が24区に分かれ、区役所にほぼ権限がなく出張所並みに堕していて、住民自治が発揮できるのか。他の政令市も同様の問題を抱えると指摘するのは、中央大学教授の佐々木信夫氏（5月25日付経済教室）だ。昨年の地方自治法改正で、政令市の行政区の権限を拡大して「総合区」に格上げし、副市長と同格の特別職を区長とする仕組みが導入可能となったが、総合区に権限を委譲しても公選されていない区長は公選された市長の部下にとどまる。都道府県を維持して大都市制度を設計するのは難しく、小手先の「大都市特例」を積み重ねるより、地域の実情に応じて選択可能な新たな大都市制度を構想すべきと唱える。

掲載日 2015年05月31日 日本経済新聞朝刊 021ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。